

第 82 期(令和 4 年度)
事業報告書

学校法人古藤学園

令和4年度 事業報告書

学校法人古藤学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

創立者古藤早代子は、戦争の嵐が吹き荒れ始める昭和16年に浦和で「古藤洋裁研究所」を設立しました。日本女性の未来の幸福を見据え、「洋裁研究」という当時は敵性視されかねない校名を付けて荒海に船出した創立者の明るい希望と強い情熱が、創立80周年を迎える古藤学園の教育に脈々と受け継がれています。

昭和35年には、第2次高度成長期の到来を見越し、現在の地に校舎を移して英会話と進学のための学校を併設しました。48年に校舎を新築し、徐々に商業分野や新しいOA分野の教育体制を整えていきます。61年に「浦和スクールオブビジネス」、63年に「浦和情報専門学校」と改名発展を遂げ、高等専修課程も設置して、「花嫁からビジネスマンまで」を育成する学校となりました。平成5年には、越谷市にCAD製図専門学校を設置して、今では全てのモノづくりに必要不可欠になったCADを駆使する技術者の育成を行っています。浦和校は平成13年より「浦和専門学校」となって医療専門課程の鍼灸科、15年より視能訓練士科を開設するに至りました。地球規模でグローバル化が進む令和の時代を見据えた今、洋裁から始まった古藤学園は、家政から情報、OA、建築、医療の学校へと時代の希望をとらえて発展し、「誠実 協調 雄飛」の校訓を一人一人が実践する、明るい活気に満ちた学園であり続けます。

(2) 学校法人の沿革

昭和16年(1941年) 古藤早代子女史により浦和前地に古藤洋裁研究所創設。

昭和29年(1954年) 私立学校法により「学校法人古藤学園」となる。

昭和61年(1986年) 専修学校専門課程の認可を得る。

昭和63年(1988年) 浦和情報文化専門学校に校名を変更。

平成5年(1993年) CAD製図専門学校を越谷に開校。

平成13年(2001年) 浦和専門学校(旧 浦和情報文化専門学校)に校名変更し、医療専門課程「鍼灸科」を開講。

平成15年(2003年) 浦和専門学校 医療専門課程「視能訓練士科」開講。

平成18年(2006年) CAD製図専門学校2号館設立。

平成23年(2011年) CAD製図専門学校3号館設立。

平成27年(2015年) CAD製図専門学校5号館設立。

平成30年(2018年) CAD製図専門学校6号館設立。

令和2年(2020年) 浦和専門学校東校舎設立。

令和3年(2021年) 創立80周年を迎える。

浦和専門学校本校舎新築リニューアル・CAD製図専門学校7号館設立。

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
浦和専門学校	平成13年4月	鍼灸科午前部、鍼灸科昼間部、鍼灸科夜間部、 視能訓練士科 情報IT科午前部、情報IT科午後部 情報ビジネス科午前部、情報ビジネス科午後部 ライフデザイン科午前部、ライフデザイン科午後部、 ワークライフ科
CAD製図専門学校	平成5年4月	CAD製図科、CAD製図科夜間部 CAD IT科午前部、CADIT科午後部 CADビジネス科午前部、CADビジネス科午後部 CADビジネス高度専門士科午前部 CADビジネス高度専門士科午後部 CADデザイン科午前部、CADデザイン科午後部

(4) 学校・学部・学科等

(令和4年5月1日現在) (単位：人)

学校名		入学定員	収容定員数	現員数	摘要
浦和専門学校	鍼灸科【午前部】	28	84	23	R3.4新設
	鍼灸科【午後部】	28	84	42	
	鍼灸科【夜間部】	28	84	31	
	視能訓練士科	28	84	63	
	情報IT科	70	210	167	
	情報ビジネス科	144	288	201	
	ライフデザイン科	52	104	18	
CAD製図専門学校	CAD製図科	30	60	27	
	CAD製図科夜間部	30	60	12	
	CADIT科	280	560	205	
	CADビジネス科	348	696	203	
	CADビジネス高度専門士科	136	544	193	
	CADデザイン科	160	480	189	

(5) 役員概要

(令和5年3月31日現在)

区分	氏名	常勤/非常勤	選任区分	摘要
理事長	荒川 剛二	常勤	1号	平成29年9月理事長就任
副理事長	荒川 香代子	非常勤	2号	平成26年10月理事就任
常務理事	谷野 利騎	常勤	2号	平成23年1月理事就任
理事	古藤 廣	非常勤	3号	平成20年4月理事就任
理事	西 節子	非常勤	3号	平成元年7月理事就任
理事	市場 滋朗	非常勤	3号	令和5年3月理事就任
監事	蓮見 政孝	非常勤		平成20年4月監事就任
監事	山本 憲彦	非常勤		令和元年7月監事就任

(6) 評議員概要

(令和5年3月31日現在)

氏名	選任区分
荒川 剛二	3項
荒川香代子	3項
谷野 利騎	3項
古藤 仁子	3項
西 節子	3項
樋口 圭子	1項
松浦 理恵	2項
小関 亮祐	2項
川又 俊明	3項
設楽 勇視	1項
岩井 梨恵	3項
服部 光紀	2項
松田 亮	1項
田中 律秋	3項

(7) 教職員概要

令和4年5月1日現在

	教員			職員		
	専任	兼任	計	専任	兼任	計
浦和専門学校	22	15	37	4	1	5
CAD製図専門学校	34	21	55	10	5	15
合計	56	36	92	14	6	20

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

医療系国家資格(鍼灸師・視能訓練士)を養成する浦和校、建築士を養成するCAD校、そして両校ともに、将来の日本を背負うことが予測される留学生の教育に力をいれています。コロナの影響で、両校ともに、多く在籍していた留学生の数が減少し、学生納付金はここ5年間で最も低い水準となりました。しかし、減収が見込まれる来年度に備え、コストを抑えた結果、期末現預金残高は、古藤学園史上最も高い金額となりました。苦しい期間を十分に乗り越えられる、資金を有し、財務状況としては依然、堅調です。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 浦和専門学校

令和3年度より、医療系学科を運営する本校舎、留学生の多い学科を運営する東校舎の2校舎体制がスタートしております。2校舎体制がスタートした際に、設置した鍼灸科午前部において、今年度は新入生、及び2年生までが本校舎で学びました。3年次は、東校舎の教室を使用する予定でしたが、本校舎と東校舎の移動が学生にとって、負担になること、修学の効率性を鑑み、本校舎隣に位置する事務所を教室として使用できるように改修工事をおこない、県にも承認をもらいました。それにより、来年度は、鍼灸科午前部も3学年ともに、本校舎と隣の教室で教育活動をおこなうことが可能となりました。

② CAD製図専門学校

ここ数年のコロナの影響で、学生数の減少傾向にあります。今年度は、その困難な状況を打破すべく、法人部も広報活動に参加しましたが、結果は目標に及びませんでした。しかしながら、日本語学校を訪問する中、留学生が戻ってきていることを肌で感じる事ができ、次年度、この2年で減少した学生を取り戻すべく、素早い対応ができると思います。入学生より卒業生が多い状態が3年間続き、来年度は、総学生数が600名を割ることが予想されます。これは、平成27年度以来の低い水準となってしまいますが、教職員一同、一丸となり、改善された教育力、広報力で乗り越えていけると信じております。

(3) 学生数の経年推移

学生数推移

(各年5/1現在 単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
浦和専門学校	359	341	374	463	486
CAD製図専門学校	1,501	1,607	1,615	1,339	829

(4) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等

所在地	施設	面積	摘要
埼玉県さいたま市 (浦和専門学校)	本校舎	937.19㎡	令和3年3月完成
	東校舎	1,152.71㎡	令和2年2月完成
浦和校合計		2,089.90㎡	
埼玉県越谷市 (CAD製図専門学校)	1号館	664.03㎡	平成3年12月取得 平成5年より開校
	2号館	459.85㎡	平成18年3月取得
	3号館	1,304.47㎡	平成23年1月完成
	5号館	724.81㎡	平成28年3月完成
	6号館	298.11㎡	平成30年3月取得
	7号館	449.05㎡	令和3年3月完成
CAD校合計		3,900.31㎡	

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,211,249	3,201,649	9,600
有形固定資産	3,205,028	3,199,525	5,503
土地	1,559,378	1,559,378	0
建物	1,328,712	1,292,520	36,192
その他の有形固定資産	316,938	347,627	△ 30,689
その他の有形固定資産	6,219	2,122	4,097
流動資産	3,599,082	3,402,627	196,455
現金預金	3,055,151	2,893,713	161,438
その他の流動資産	543,930	508,913	35,017
資産の部合計	6,810,331	6,604,277	206,054

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,905	2,588	317
学校債	1,300	1,300	0
その他の固定負債	1,605	1,288	317
流動負債	562,621	629,571	△ 66,950
未払金	22,453	18,038	4,415
その他の流動負債	540,168	611,533	△ 71,365
負債の部合計	565,527	632,160	△ 66,633

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	3,867,696	3,795,657	72,039
第1号基本金	3,817,696	3,745,657	72,039
第4号基本金	50,000	50,000	0
繰越収支差額	2,377,107	2,176,458	200,649
純資産の部合計	6,244,804	5,972,116	272,688
負債及び純資産の部合計	6,810,331	6,604,277	206,054

② 収支計算書の状況
i) 資金収支計算書

資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	678,868	846,179	△ 167,311
手数料収入	11,500	15,674	△ 4,174
補助金収入	0	31,704	△ 31,704
資産売却収入	0	2,721	△ 2,721
受取利息・配当金収入	6,000	6,250	△ 250
雑収入	1,200	6,650	△ 5,450
前受金収入	550,000	526,768	23,232
その他の収入	127,737	497,717	△ 369,980
資金収入調整勘定	△ 617,293	△ 619,030	1,737
前年度繰越支払資金	2,893,713	2,893,713	0
収入の部合計	3,651,726	4,208,350	△ 556,624
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	420,344	409,130	11,214
経費支出	120,050	145,283	△ 25,233
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,000	0	1,000
施設関係支出	45,000	70,470	△ 25,470
設備関係支出	13,000	1,494	11,506
資産運用支出	0	25,613	△ 25,613
その他の支出	39,038	522,142	△ 483,104
[予備費]	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 10,000	△ 20,936	10,936
翌年度繰越支払資金	2,973,293	3,055,151	△ 81,858
支出の部合計	3,651,726	4,208,350	△ 556,624

ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31まで

(単位：千円)

	科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	678,868	846,179	△ 167,311
		手数料	11,500	15,674	△ 4,174
		経常費等補助金	0	31,704	△ 31,704
		雑収入	1,200	6,650	△ 5,450
		教育活動収入計	691,568	900,209	△ 208,641
	事業活動支出の部	人件費	420,344	409,519	10,825
		経費	178,950	212,284	△ 33,334
		徴収不能額等	36,000	14,255	21,745
		教育活動支出計	635,294	636,058	△ 764
		教育活動収支差額	56,274	264,150	△ 207,876
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	6,000	6,250	△ 250
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	6,000	6,250	△ 250
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	6,000	6,250	△ 250	
	経常収支差額	62,274	270,400	△ 208,126	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	3,386	△ 3,386
		その他の特別差額	0	0	0
		特別収入計	0	3,386	△ 3,386
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	1,100	△ 1,100
		特別支出計	0	1,100	△ 1,100
	特別収支差額	0	2,286	△ 2,286	
	[予備費]	50,000		50,000	
	基本金組入前当年度収支差額	112,274	272,687	△ 160,413	
	基本金組入額合計	0	△ 72,038	72,038	
	当年度収支差額	112,274	200,648	△ 88,374	
	前年度繰越収支差額	2,176,458	2,176,458	0	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	2,401,007	2,377,107	23,900	
(参考)					
	事業活動収入計	697,568	909,846	△ 212,278	
	事業活動支出計	635,294	637,158	△ 1,864	

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	2,116,336	2,324,776	3,192,100	3,201,649	3,211,249
流動資産	3,020,978	3,554,305	3,229,452	3,402,627	3,599,082
資産の部合計	5,137,315	5,879,082	6,421,552	6,604,277	6,810,331
固定負債	4,531	3,449	2,676	2,588	2,905
流動負債	844,136	955,778	966,614	629,571	562,621
負債の部合計	848,668	959,227	969,291	632,160	565,527
基本金	2,697,459	2,928,243	3,716,670	3,795,657	3,867,696
繰越収支差額※	1,591,187	1,991,610	1,735,591	2,176,458	2,377,107
純資産の部合計	4,288,647	4,919,854	5,452,261	5,972,116	6,244,804
負債及び純資産の部合計	5,137,315	5,879,082	6,421,552	6,604,277	6,810,331

② 収支計算書

a) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,058,694	1,169,654	1,171,475	1,085,885	846,179
手数料収入	37,970	52,081	30,377	13,391	15,674
補助金収入	25,996	32,404	37,882	37,347	31,704
資産売却収入	3,104,480	79,988	22,989	33,047	2,721
受取利息・配当金収入	5,618	9,492	7,197	8,092	6,250
雑収入	37,124	14,942	15,203	8,002	6,650
借入金等収入	0	0			
前受金収入	780,889	882,896	857,492	587,293	526,768
その他の収入	781,880	188,013	333,441	692,382	497,717
資金収入調整勘定	△ 674,234	△ 832,844	△ 909,047	△ 885,230	△ 619,030
前年度繰越支払資金	2,317,096	2,529,695	3,043,859	2,752,990	2,893,713
収入の部合計	4,681,485	4,126,326	4,610,872	4,333,202	4,208,350
支出の部					
人件費支出	410,470	427,030	434,653	424,597	409,130
経費支出	134,693	159,687	176,303	128,708	145,283
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	864	1,100	900	100	0
施設関係支出	387,755	220,417	933,266	76,987	70,470
設備関係支出	22,474	18,546	28,883	0	1,494
資産運用支出	419,943	96,940	50,000	60,000	25,613
その他の支出	870,147	199,158	328,280	765,855	522,142
資金支出調整勘定	△ 44,559	△ 40,414	△ 94,405	△ 16,759	△ 20,936
翌年度繰越支払資金	2,529,695	3,043,859	2,752,990	2,893,713	3,055,151
支出の部合計	4,681,485	4,126,326	4,610,872	4,333,202	4,208,350

b) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,058,694	1,169,654	1,171,475	1,086,125	846,179
		手数料	37,970	52,081	30,377	13,391	15,674
		経常費等補助金	25,996	32,404	37,882	37,347	31,704
		付帯事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	11,808	12,982	15,203	8,002	6,650
		教育活動収入計	1,134,469	1,267,121	1,254,938	1,144,866	900,209
	事業活動支出の部	人件費	410,759	427,048	434,779	425,076	409,519
		経費	162,078	189,853	212,348	196,329	212,284
		徴収不能額等	1,448	36,825	24,852	13,953	14,255
		教育活動支出計	574,285	653,727	671,980	635,359	636,058
教育活動収支差額		560,183	613,394	582,957	509,507	264,150	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5,618	9,492	7,197	8,092	6,250
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	5,618	9,492	7,197	8,092	6,250
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	31	0
		教育活動外支出計	0	0	0	31	0
教育活動外収支差額		5,618	9,492	7,197	8,061	6,250	
経常収支差額		565,802	622,887	590,154	517,568	270,400	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	18,588	6,359	104	2,734	3,386
		その他の特別収入	25,316	1,960	0	233	0
		特別収入計	43,904	8,319	104	2,968	3,386
	事業活動支出の部	資産処分差額	16,857	0	55,142	390	0
		その他の特別支出	0	0	2,710	291	1,100
		特別支出計	16,857	0	57,852	681	1,100
特別収支差額		27,046	8,319	△ 57,747	2,287	2,286	
基本金組入前当年度収支差額		592,849	631,207	532,407	519,855	272,687	
基本金組入額合計		△ 275,730	△ 230,783	△ 788,426	△ 78,987	△ 72,038	
当年度収支差額		317,119	400,423	△ 256,019	440,867	200,648	
前年度繰越収支差額		1,274,068	1,591,187	1,991,610	1,735,591	2,176,458	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,591,187	1,991,610	1,735,591	2,176,458	2,377,107	
(参考)							
事業活動収入計		1,183,992	1,284,934	1,262,239	1,155,926	909,846	
事業活動支出計		591,143	653,727	729,832	636,040	637,158	

(3) 主な財務比率(令和4年度)

		計算方法	比率
①	人件費比率	人件費÷経常収入	45.2%
②	人件費依存比率	人件費÷学生生徒等納付金	48.4%
③	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	30.0%
④	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)	76.1%
⑤	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	93.4%
⑥	補助金比率	補助金÷事業活動収入	3.5%
⑦	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	7.9%
⑧	減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	10.6%
⑨	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	29.8%
⑩	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	29.3%

各比率説明(「今日の私学財政」より抜粋)

		全国平均 (令和2年度)
①	人件費比率…人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	67.0%
②	人件費依存比率…人件費の学生生徒等納付金に占める割合である。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的である。	73.6%
③	事業活動収支差額比率…事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。	-4.9%
④	基本金組入後収支比率…事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、基本金組入後において収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本委員組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。	40.8%
⑤	学生生徒等納付金比率…学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、生徒の増減及び給付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な事故財源あることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	79.7%
⑥	補助金比率…国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉である。この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。	4.0%
⑦	基本金組入率…事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。	7.4%
⑧	減価償却比率…減価償却額の計上支出に占める割合で、当該年度の計上支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。	8.5%
⑨	経常収支差額比率…事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支のバランスが把握できる構造となっているが、この比率はそのうち、臨時的な様子を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率である。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示す。	-4.8%
⑩	教育活動収支差額比率…事業活動収支計算書のうち、学校法人における本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率である。この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示し、マイナスになる場合は、教育活動において資金の流出が生じていることを意味する。	-8.3%